

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社日本製紙グループ本社

【英訳名】 Nippon Paper Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀 義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 03 - 6665 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

【電話番号】 03 - 6665 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	628,957	526,848	317,790	272,314	1,188,136
経常利益 (百万円)	18,715	17,792	12,310	9,708	17,944
四半期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	5,271	7,842	3,846	5,946	23,330
純資産額 (百万円)			472,619	447,584	424,551
総資産額 (百万円)			1,632,392	1,530,398	1,492,027
1株当たり純資産額 (円)			401,517.56	3,804.93	3,601.71
1株当たり四半期 純利益金額又は当期純 損失金額( ) (円)	4,712.92	70.13	3,439.37	53.18	208.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.51	27.80	27.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,252	59,473			84,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,768	52,844			65,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,403	5,283			18,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			14,624	17,269	14,901
従業員数 (名)			13,334	14,639	13,088

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	14,639
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	108
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	1,726,698	15.9
洋紙	数量(t)	1,246,464	16.7
板紙	数量(t)	420,618	8.4
家庭紙	数量(t)	51,632	7.5
パルプ	数量(t)	7,984	83.3
紙関連事業	金額(百万円)	18,630	12.5

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には消費税等は含まれていません。  
3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

#### (2) 受注実績

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	215,619	14.0
紙関連事業	金額(百万円)	22,735	14.2
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	13,096	31.2
その他の事業	金額(百万円)	20,862	3.0
合計	金額(百万円)	272,314	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	32,647	10.3		

- (注) 当第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 事業の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化により、輸出や生産など一部では回復の兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用不安が継続するなど先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気低迷による需要減少により紙・板紙の国内出荷は前年同期を大きく下回り、需給調整のため減産せざるを得ない厳しい状況が継続しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、緊急対策による固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりました。

以上の結果、連結売上高は、272,314百万円（前年同期比14.3%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は11,391百万円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益は9,708百万円（前年同期比21.1%減）、連結四半期純利益は5,946百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の落ち込みによるページ数の減少もあり前年同期を下回りました。一般洋紙はチラシ・カタログなど商業印刷向け不振の継続や輸入紙へのシフトもあり、塗工紙を中心に販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

板紙は景気低迷に伴う実需減少に加え、天候不順による影響もあり、段ボール原紙などの販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

家庭紙は前年の販売数量が値上げの反動により落込んだこともあり、ティッシュ・トイレットペーパーなどで前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は215,619百万円（前年同期比14.0%減）、連結営業利益は8,683百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

### (紙関連事業)

液体用紙容器事業は、個人消費の低迷により販売数量は前年同期を下回りました。

化成品事業については一部需要の回復が見られたものの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は22,735百万円（前年同期比14.2%減）、連結営業利益1,251百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を大きく下回りました。土木事業につきましても工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は13,096百万円(前年同期比31.2%減)、連結営業損失は81百万円(前年同期は連結営業利益376百万円)となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、成熟した市場での販売競争に加え、個人消費の低迷により厳しい状況が継続しました。運送業、レジャー業などにつきましても景気低迷により事業環境は厳しくなっています。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は20,862百万円(前年同期比3.0%減)、連結営業利益1,538百万円(前年同期比89.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産・純資産

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆4,920億円から383億円増加し、1兆5,303億円となりました。この主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社取得によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,245億円から230億円増加し、4,475億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等の変動によるものです。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本製紙(株)財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

資金調達については流動性保持の観点から、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,269百万円となり、第1四半期連結会計期間末から693百万円(4.2%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は85,728百万円(前年同期に比べ21,206百万円(32.9%)の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,189百万円(前年同期比32.1%増)、減価償却費20,621百万円(前年同期比0.0%減)、売上債権の減少額30,822百万円(前年同期比14.3%増)、たな卸資産の減少額6,969百万円(前年同期は9,801百万円の増加)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,601百万円(前年同期に比べ9,051百万円(51.3%)の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出8,541百万円(前年同期比54.4%減)、投資有価証券の取得による支出3,042百万円(前年同期は50百万円)、短期貸付金の減少額580百万円(前年同期は214百万円の増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76,846百万円(前年同期に比べ27,597百万円(56.0%)の増加)となりました。主な内訳は、有利子負債の減少によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### (株式会社の支配に関する基本方針)

##### 1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。

##### 2. 基本方針の実現に資する取組み

###### (1) 中期経営計画について

当社グループは、「成長」と「安定」の両立を図りながら、企業価値の持続的な向上を目指しています。モノづくりの原点に回帰する「現場主義」、また最適な人材を育成し、グループ全体のシナジー効果を最大化する「全体最適」により、競争力ある魅力的な製品を生み出しています。さらに平成17年に発表した「グループビジョン2015」で描くとおり、「企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる」ため、積極的な成長戦略を遂行しています。単に、売上げなどの規模でトップ5入りを目指すだけでなく、企業活動と一体であるCSRやコーポレート・ガバナンス、収益力や財務体質、技術開発、海外展開に至る企業の総合力で世界の紙パルプ業界におけるメジャープレーヤーとして評価されることを目標としています。

「グループビジョン2015」策定の理由は、将来の成長・発展を追求するにあたり、短期的視点での対策に終始しないよう、長期的な「将来のあるべき姿」をグループ内で共有し、同じベクトルで行動していくための指針が必要であると考えたためです。経営環境は常に変化しており、経営課題に対処するために当社が採るべき施策も一定ではあり得ません。しかしながら、最終的に到達すべき目標を明確にし、これを見失わずに行動することによって、時々の施策をより整合性、一貫性のあるものにすることができると考えています。

「グループビジョン2015」では、国内事業については収益力強化を最重要課題とし、当社のコア事業である紙パルプ事業を中心に、最適生産体制の確立、競争力強化を図っていきます。また、非紙パルプ事

業の拡大を成長機会と捉え、新規事業の展開、M & A などにより、非紙パルプ事業の売上高をグループ売上高の3割程度まで拡大させていきます。一方海外事業については、今後の規模拡大の中心と位置付け、2015年には海外での売上高をグループ売上高の3割程度まで引き上げたいと考えています。

この「グループビジョン2015」を実現するため、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの「第3次中期経営計画」において、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。特に、当社の海外戦略上重点地域であったオセアニアにおいては、オーストラリアン・ペーパー社の獲得により、同地域における当社グループのプレゼンスが飛躍的に強化されます。今後、同社の競争力強化をはじめとするシナジー効果早期発現に向けて全力で取り組みます。

このような取組みにより、当社は企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社は、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、株主の皆さまをはじめとする当社のステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

このような観点から、当社は、純粋持株会社である当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離し、組織と役割の明確化を図っています。

このような取組みにより、当社は、今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

### (1) 本対応方針の概要

当社は、上記1に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を定めております。その概要は以下の通りです。

#### ア．大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

#### イ．新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

#### ウ．当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用等

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を経ることとしております。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することを勧告した場合には、原則として当社取締役会は株主意思確認総会を招集するものとされております。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の更新当初の独立委員会は、当社社外監査役2名および社外の有識者1名により構成されます。

#### エ．本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

### (2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

#### ア．大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報の下で、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値については株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主および投資家の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆さまの利益に資するものであると考えております。

#### イ．本新株予約権の無償割当てに株主および投資家の皆さまに与える影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当て決議を行った場合には、本新株予約権無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社は、非適格者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

なお、当社は、割当期日や本新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日の前日までに、本新株予約権の無償割当てを中止し、または当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあります（ただし、本新株予約権の無償割当ての中止または本新株予約権の無償取得を行う場合には、原則として、割当期日の4営業日前の日（権利落日）より前までの本新株予約権の無償割当ての中止によるものとします。）。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の

希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った投資家の皆さまは、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

4. 本対応方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み（上記2の取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンス強化といった各施策は、上記2記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）について

本対応方針は、上記3記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成21年6月26日開催の第9回定時株主総会における株主の皆さまのご承認の下に更新されていること、一定の場合には株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆さまの意思の確認を行うこと、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されていること、本対応方針の運用に関して独立性の高い社外者から成る独立委員会を設置しており、当社取締役会は本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについての独立委員会の判断を最大限尊重して決議を行うこと、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を受けることができること、本対応方針の有効期間の満了前であっても当社株主総会または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止できること、本対応方針は当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し株主総会で選任された取締役により廃止することができるものとして設計されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）等により、その公正性・客観性が担保されています。

したがって、本対応方針は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,762百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 設備の新設

該当事項はありません。

(2) 設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,253,463	116,254,892	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)	単元株式数は100株
計	112,253,463	116,254,892		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		112,253,463		55,730		318,738

(注) 平成21年10月1日付の四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換により、発行済株式総数が4,001,429株、資本準備金が10,223百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,994,200	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,910,300	7.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,761,703	3.35
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	3,320,353	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,615,200	2.33
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	2,258,900	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,195,124	1.96
日本製紙グループ本社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	2,194,867	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,146,731	1.91
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,076,911	1.85
計		39,474,289	35.17

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成21年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第2四半期末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,195,124	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,146,731	1.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,446,600	4.85
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	713,800	0.64
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	275,800	0.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,700 (相互保有株式) 普通株式 469,800		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 111,080,600	1,110,806	
単元未満株式 (注)1,2	普通株式 634,363		
発行済株式総数	112,253,463		
総株主の議決権		1,110,806	

(注)1 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	(株)日本製紙グループ本社	62株
吉川紙商事(株)	84	千代田スバック(株)	29
リンテック(株)	50		

2 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び80株含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1 - 2 - 2	68,700	0	68,700	0.06
(相互保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区一ツ橋1 - 2 - 2	173,300	0	173,300	0.15
日本製紙パピリア(株)	静岡県富士市原田506	130,300	0	130,300	0.12
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉 3 16 13	72,000	0	72,000	0.06
(株)共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海3 - 12 - 1	43,100	0	43,100	0.04
リンテック(株)	東京都板橋区本町 23 - 23	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区一ツ橋1 - 2 - 2	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋 1 - 9 - 5	8,700	0	8,700	0.01
北海道曹達(株)	北海道苫小牧市字沼ノ端 134 - 122	5,200	0	5,200	0.00
日本通信紙(株)	東京都台東区池ノ端 1 - 6 - 13	5,000	0	5,000	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田駿河台 4 - 4	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦 4 - 3 - 4	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町 1 - 1	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町 1 - 3	600	0	600	0.00
計		538,500	0	538,500	0.48

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,895	2,920	2,710	2,495	2,785	2,815
最低(円)	2,450	2,645	2,375	2,235	2,415	2,495

(注) 最高・最低価格は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,486	15,118
受取手形及び売掛金	215,522	211,368
商品及び製品	91,381	82,813
仕掛品	20,973	19,503
原材料及び貯蔵品	57,988	63,170
その他	41,883	46,885
貸倒引当金	3,042	2,838
流動資産合計	442,193	436,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	488,037	476,412
減価償却累計額	314,832	304,221
建物及び構築物（純額）	173,204	172,191
機械装置及び運搬具	2,160,482	1,998,766
減価償却累計額	1,734,843	1,605,928
機械装置及び運搬具（純額）	425,639	392,837
土地	228,165	228,093
建設仮勘定	10,835	23,471
その他	99,459	92,850
減価償却累計額	61,202	57,522
その他（純額）	38,257	35,327
有形固定資産合計	2 876,103	2 851,921
無形固定資産		
のれん	3 17,506	3 18,054
その他	8,338	8,731
無形固定資産合計	25,845	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	166,248	158,414
その他	57,482	56,118
貸倒引当金	37,473	37,235
投資その他の資産合計	186,256	177,297
固定資産合計	1,088,204	1,056,005
資産合計	1,530,398	1,492,027

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,594	111,910
短期借入金	2 172,810	2 211,143
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	14,000
未払法人税等	6,296	2,648
引当金	5,041	4,365
その他	89,108	89,291
流動負債合計	438,852	463,360
固定負債		
社債	63,000	83,000
長期借入金	2 493,461	2 440,569
退職給付引当金	37,236	39,227
役員退職慰労引当金	-	913
環境対策引当金	812	907
その他の引当金	1,817	-
その他	47,632	39,496
固定負債合計	643,960	604,115
負債合計	1,082,813	1,067,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	256,033
利益剰余金	110,722	105,405
自己株式	1,248	1,233
株主資本合計	421,236	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	1,568
繰延ヘッジ損益	97	2,153
為替換算調整勘定	891	13,754
評価・換算差額等合計	4,232	13,168
少数株主持分	22,115	21,783
純資産合計	447,584	424,551
負債純資産合計	1,530,398	1,492,027

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	628,957	526,848
売上原価	506,230	407,769
売上総利益	122,726	119,078
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	32,843	29,125
販売諸掛	32,055	29,872
給料及び手当	1 23,119	1 23,223
その他	19,094	18,247
販売費及び一般管理費合計	107,112	100,468
営業利益	15,614	18,610
営業外収益		
受取利息	297	134
受取配当金	1,744	3,215
持分法による投資利益	4,194	640
その他	4,325	3,533
営業外収益合計	10,561	7,524
営業外費用		
支払利息	5,193	5,364
その他	2,267	2,978
営業外費用合計	7,460	8,342
経常利益	18,715	17,792
特別利益		
固定資産売却益	143	293
投資有価証券売却益	398	12
持分変動利益	337	-
その他	196	112
特別利益合計	1,075	418
特別損失		
固定資産除却損	1,759	823
減損損失	1,622	655
事業再編損	2 3,026	-
たな卸資産評価損	1,804	-
その他	1,754	1,304
特別損失合計	9,966	2,783
税金等調整前四半期純利益	9,824	15,427
法人税、住民税及び事業税	5,662	5,527
法人税等調整額	1,006	1,914
法人税等合計	4,656	7,442
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,985
少数株主利益又は少数株主損失( )	104	143
四半期純利益	5,271	7,842

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	317,790	272,314
売上原価	253,744	209,419
売上総利益	64,045	62,895
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	16,166	15,188
販売諸掛	16,356	15,402
給料及び手当	11,545 <sup>1</sup>	11,673 <sup>1</sup>
その他	9,581	9,238
販売費及び一般管理費合計	53,650	51,503
営業利益	10,394	11,391
営業外収益		
受取利息	152	64
受取配当金	231	109
持分法による投資利益	3,578	620
補助金収入	-	1,127
その他	2,056	1,078
営業外収益合計	6,019	2,999
営業外費用		
支払利息	2,662	2,729
その他	1,441	1,954
営業外費用合計	4,103	4,683
経常利益	12,310	9,708
特別利益		
固定資産売却益	63	225
投資有価証券売却益	47	7
その他	142	72
特別利益合計	254	305
特別損失		
固定資産除却損	791	397
減損損失	1,622	655
事業再編損	2,864 <sup>2</sup>	-
その他	1,088	770
特別損失合計	6,365	1,824
税金等調整前四半期純利益	6,199	8,189
法人税、住民税及び事業税	4,478	2,475
法人税等調整額	2,147	344
法人税等合計	2,331	2,130
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,058
少数株主利益	21	112
四半期純利益	3,846	5,946

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,824	15,427
減価償却費	40,598	40,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,989	2,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	605	296
環境対策引当金の増減額(は減少)	113	95
受取利息及び受取配当金	2,041	3,350
支払利息	5,193	5,364
持分法による投資損益(は益)	4,194	640
固定資産売却損益(は益)	143	293
投資有価証券売却損益(は益)	398	12
持分変動損益(は益)	337	-
固定資産除却損	1,759	823
減損損失	1,622	655
事業再編損失	3,026	-
売上債権の増減額(は増加)	6,485	5,522
たな卸資産の増減額(は増加)	24,431	10,849
仕入債務の増減額(は減少)	3,148	6,077
その他	2,738	2,554
小計	27,171	63,787
利息及び配当金の受取額	2,318	3,966
利息の支払額	5,251	5,414
特別退職金の支払額	756	-
事業再編による支出	1,486	-
法人税等の支払額	4,743	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,252	59,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	42,610	22,513
固定資産の売却による収入	2,212	811
投資有価証券の取得による支出	82	3,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,585	5,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32,252
短期貸付金の増減額(は増加)	2,784	143
長期貸付けによる支出	229	183
長期貸付金の回収による収入	1,141	300
その他	430	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,768	52,844

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,394	1,036
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,500	16,000
長期借入れによる収入	42,500	54,500
長期借入金の返済による支出	17,365	39,054
社債の償還による支出	200	30,000
配当金の支払額	4,476	4,475
その他	1,159	1,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,403</b>	<b>5,283</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,466	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	17,724	14,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	633	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,624	17,269

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため同社及びその子会社7社を、また重要性が増したため中村工業(株)を、連結範囲に含めています。 なお、平成21年7月1日付で、中村工業(株)は商号を日本製紙石巻テクノ(株)に変更しました。 (2) 変更後の連結子会社の数 45社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「特別退職金の支払額」(当第2四半期連結累計期間は128百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「事業再編による支出」(当第2四半期連結累計期間は176百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有していた連結子会社が、平成21年3月及び6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案を承認可決しました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td>16,735</td> <td>(16,735)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>8,584</td> <td>(8,584)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td>2,745</td> <td>(2,745)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td>1,984</td> <td>(893)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td>658</td> <td>(274)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,090</td> <td>(1,786)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,799</td> <td>(31,020)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	16,735	(16,735)	従業員(住宅融資)	8,584	(8,584)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	2,745	(2,745)	VOLTERRA S.A.	1,984	(893)	JUJO THERMAL Oy	658	(274)	その他	2,090	(1,786)	計	32,799	(31,020)	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td>18,499</td> <td>(18,499)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>8,545</td> <td>(8,545)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td>2,357</td> <td>(1,060)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td>1,326</td> <td>(1,326)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td>973</td> <td>(406)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,444</td> <td>(2,087)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,146</td> <td>(31,925)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は連結会社負担額です。</p>		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)	VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	その他	2,444	(2,087)	計	34,146	(31,925)
	百万円	百万円																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	16,735	(16,735)																																															
従業員(住宅融資)	8,584	(8,584)																																															
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	2,745	(2,745)																																															
VOLTERRA S.A.	1,984	(893)																																															
JUJO THERMAL Oy	658	(274)																																															
その他	2,090	(1,786)																																															
計	32,799	(31,020)																																															
	百万円	百万円																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)																																															
従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)																																															
VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)																																															
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)																																															
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																															
その他	2,444	(2,087)																																															
計	34,146	(31,925)																																															
<p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <p>(工場財団)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>27,410百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>86,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金(含む1年以内返済) 2,501百万円</p>		27,410百万円	建物及び構築物	27,410	機械装置及び運搬具	62,782	土地	86,650	その他	113	計	176,955	<p>2 担保資産</p> <p>(工場財団)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>46,090百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,090</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期借入金(含む1年以内返済) 4,773百万円</p>		46,090百万円	建物及び構築物	46,090	機械装置及び運搬具	129,508	土地	123,507	その他	103	計	299,210																								
	27,410百万円																																																
建物及び構築物	27,410																																																
機械装置及び運搬具	62,782																																																
土地	86,650																																																
その他	113																																																
計	176,955																																																
	46,090百万円																																																
建物及び構築物	46,090																																																
機械装置及び運搬具	129,508																																																
土地	123,507																																																
その他	103																																																
計	299,210																																																
<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>20,134百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,506</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	20,134百万円	負ののれん	2,627	差引額	17,506	<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>21,084百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,054</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	21,084百万円	負ののれん	3,029	差引額	18,054																																				
のれん	20,134百万円																																																
負ののれん	2,627																																																
差引額	17,506																																																
のれん	21,084百万円																																																
負ののれん	3,029																																																
差引額	18,054																																																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 退職給付引当金繰入額 2,215百万円を含みます。</p> <p>2 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失2,874百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失152百万円です。その主な要因は、特別退職金、貸倒引当金繰入額、工場閉鎖対応工事等によるものです。</p>	<p>1 退職給付引当金繰入額 3,003百万円を含みます。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 退職給付引当金繰入額 1,126百万円を含みます。</p> <p>2 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失2,712百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失152百万円です。その主な要因は、特別退職金、貸倒引当金繰入額、工場閉鎖対応工事等によるものです。</p>	<p>1 退職給付引当金繰入額 1,565百万円を含みます。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,839百万円	現金及び預金 17,486百万円
預入期間が3か月超の定期預金 217	預入期間が3か月超の定期預金 217
有価証券勘定に含まれるMMF等 1	現金及び現金同等物 17,269
現金及び現金同等物 14,624	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,253,463

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	432,834.79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,487	40	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	49,059	53,362	4,302
その他	96	78	18
合計	49,155	53,440	4,284

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円の減損処理を行っています。なお減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,746	26,510	19,029	21,502	317,790		317,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	2,308	16,115	15,127	34,454	(34,454)	
計	251,649	28,819	35,145	36,630	352,244	(34,454)	317,790
営業利益	7,697	1,508	376	811	10,394		10,394

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,619	22,735	13,096	20,862	272,314		272,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	1,862	12,848	13,501	29,051	(29,051)	
計	216,457	24,598	25,945	34,364	301,365	(29,051)	272,314
営業利益又は営業損失( )	8,683	1,251	81	1,538	11,391		11,391

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	紙・パルプ事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	499,641	51,173	38,311	39,831	628,957		628,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,747	4,807	31,476	30,288	68,319	(68,319)	
計	501,388	55,980	69,787	70,120	697,277	(68,319)	628,957
営業利益	11,191	2,490	668	1,263	15,614		15,614

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業・・・洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業・・・紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業・・・木材、建材、土木建築

その他の事業・・・飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益が、「紙・パルプ事業」で610百万円、「紙関連事業」で27百万円、「木材・建材・土木関連事業」で31百万円それぞれ減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	419,524	44,465	25,364	37,493	526,848		526,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	3,575	25,448	26,236	56,751	(56,751)	
計	421,016	48,041	50,813	63,729	583,599	(56,751)	526,848
営業利益又は営業損失( )	15,350	1,900	165	1,525	18,610		18,610

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業・・・洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業・・・紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業・・・木材、建材、土木建築

その他の事業・・・飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
3,804円93銭	3,601円71銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,712円92銭	1株当たり四半期純利益金額 70円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。  
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は47円13銭です。  
3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	5,271	7,842
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,271	7,842
普通株式の期中平均株式数(株)	1,118,600.99	111,823,346.87

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,439円37銭	1株当たり四半期純利益金額 53円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。  
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は34円39銭です。  
3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	3,846	5,946
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,846	5,946
普通株式の期中平均株式数(株)	1,118,517.13	111,821,940.74

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化)

当社は、平成21年6月15日付の株式交換契約に基づき、平成21年10月1日に四国コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「四国コカ・コーラ」という。)を完全子会社とする株式交換を行いました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 四国コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 清涼飲料の製造・販売

(2) 企業結合日

平成21年10月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、日本製紙からの株式取得および本株式交換により、四国コカ・コーラを完全子会社化することで、当社の直接的関与のもと、グループ意思決定の機動性を高め、飲料関連事業を強化することを企図しています。これにより、今後も厳しい経営環境が続く国内製紙事業を補完し、日本製紙グループの安定収益を確保する事業基盤を構築することで、日本製紙グループ全体の企業価値の向上を図ります。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 10,223百万円

取得に直接要した費用 76百万円

取得原価 10,299百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 四国コカ・コーラ 0.39

交換比率の算定方法

株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムピーシー株式会社(以下、「大和証券SMB C」という。)を、四国コカ・コーラはデロイトトーマツFAS株式会社(以下、「トーマツFAS」という。)を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

大和証券SMB Cは当社と四国コカ・コーラの両社について、DCF法を採用して株式交換比率の算定をしました。一方、トーマツFASは市場株価法と、市場株価法を補完することを目的として類似会社比較法及び将来の事業活動がもたらすキャッシュフローを算定に反映させることを目的としてDCF法を採用して株式交換比率の算定をしました。

以上の結果を参考として、当社と四国コカ・コーラが協議・交渉を重ね、上記交換比率が妥当であると判断し、合意しました。

交付株式数

普通株式 4,001,429株

(3) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん 8,392百万円

負ののれんの発生原因

少数株主から取得した四国コカ・コーラ株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 4,487百万円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	株式会社日本ユニパックホールディング 第1回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第6回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第7回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第8回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第9回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)
発行年月	平成15年5月14日	平成17年4月25日	平成18年5月31日	平成19年3月27日	平成19年5月25日
券面総額	200億円	200億円	200億円	130億円	100億円
償還額	200億円	200億円	200億円	130億円	100億円
提出会社の当四 半期会計期間未 現在の未償還額	200億円	200億円	200億円	130億円	100億円
上場金融商品取 引所又は登録認 可金融商品取引 業協会名	上場及び登録はして いません	上場及び登録はして いません	上場及び登録はして いません	上場及び登録はして いません	上場及び登録はして いません

(注) 株式会社日本ユニパックホールディングは、平成16年10月1日付けで株式会社日本製紙グループ本社へ商号変更  
しています。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	日本製紙株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 芳賀 義雄
本店の所在の場所	東京都北区王子1丁目4番1号 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています) 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

なお、第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 において、「当社」とは保証会社である日本製紙株式会社を指します。

#### (2) 企業の概況

##### 主要な経営指標等の推移

##### 連結経営指標等

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	548,968	424,593	279,013	219,330	1,025,479
経常利益 (百万円)	17,096	9,300	10,453	4,734	13,873
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	7,266	12,579	4,137	1,787	18,073
純資産額 (百万円)			415,451	355,724	373,739
総資産額 (百万円)			1,544,026	1,415,037	1,408,134
1株当たり純資産額 (円)			362.64	326.10	325.66
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.72	11.64	3.83	1.65	16.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.38	24.90	24.99
従業員数 (名)			10,948	11,225	10,783

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第85期第2四半期連結累計期間及び第85期第2四半期連結会計期間並びに第86期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第86期第2四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 事業の内容

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 関係会社の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 従業員の状況

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	11,225
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 保証会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,774
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

[次へ](#)

### (3) 事業の状況

#### 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	1,254,210	15.6
洋紙	数量(t)	1,160,837	15.3
板紙	数量(t)	44,253	48.3
家庭紙	数量(t)	5,268	11.4
パルプ	数量(t)	43,852	45.3
紙関連事業	金額(百万円)	18,630	12.5

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には消費税等は含まれていません。  
3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

##### (2) 受注実績

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

##### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	172,777	20.6
紙関連事業	金額(百万円)	23,443	12.0
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	14,502	25.4
その他の事業	金額(百万円)	8,606	59.2
合計	金額(百万円)	219,330	21.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	28,129	10.1	22,616	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 事業等のリスク

当第2四半期連結会計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 経営上の重要な契約等

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 財政状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 事業の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化により、輸出や生産など一部では回復の兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用不安が継続するなど先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気低迷による需要減少により紙・板紙の国内出荷は前年同期を大きく下回り、需給調整のため減産せざるを得ない厳しい状況が継続しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、緊急対策による固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりました。

以上の結果、連結売上高は、219,330百万円（前年同期比21.4%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は7,141百万円（前年同期比34.5%減）、連結経常利益4,734百万円（前年同期比54.7%減）、連結四半期純利益は1,787百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### （紙・パルプ事業）

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の落込みによるページ数の減少もあり前年同期を下回りました。一般洋紙はチラシ・カタログなど商業印刷向け不振の継続や輸入紙へのシフトもあり、塗工紙を中心に販売数量が前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、172,777百万円（前年同期比20.6%減）、連結営業利益は4,924百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

#### （紙関連事業）

液体用紙容器事業は、個人の消費低迷により販売数量は前年同期を下回りました。

化成品事業は一部需要の回復が見られ、紙関連事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は23,443百万円（前年同期比12.0%増）、連結営業利益は1,250百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を大きく下回りました。土木事業につきましても工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は14,502百万円（前年同期比25.4%減）、連結営業損失は80百万円（前年同期は連結営業利益366百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、四国コカ・コーラボトリング㈱及びその子会社6社を第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は8,606百万円（前年同期比59.2%減）、連結営業利益は1,047百万円（前年同期比200.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産・純資産

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆4,081億円から69億円増加し、1兆4,150億円となりました。この主な要因は、オーストラリアン・ペーパー社取得によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,737億円から180億円減少し、3,557億円となりました。この主な要因は、連結範囲の変更による利益剰余金の変動及び為替換算調整勘定などの評価・換算差額等の変動によるものです。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,684百万円です。

[次へ](#)

## (4) 設備の状況

### 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 設備計画の完了

該当事項はありません。

#### (3) 設備の除却

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (5) 保証会社の状況

### 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

##### 発行済株式

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,080,671,242	1,080,671,242	非上場	単元株式数は1,000株
計	1,080,671,242	1,080,671,242		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) ライツプランの内容

該当事項はありません。

#### (4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		1,080,671,242		104,873		115,089

#### (5) 大株主の状況

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	1,080,671	100
計		1,080,671	100

(6) 議決権の状況  
発行済株式

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,080,671,000	1,080,671	
単元未満株式	普通株式 242		
発行済株式総数	1,080,671,242		
総株主の議決権		1,080,671	

## 自己株式等

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 株価の推移

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

## 役員の様況

前事業年度の提出会社の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (6) 経理の状況

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

[前へ](#) [次へ](#)

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,088	15,043
受取手形及び売掛金	169,509	167,088
親会社株式	475	438
商品及び製品	74,280	69,499
仕掛品	16,997	15,683
原材料及び貯蔵品	47,195	51,470
短期貸付金	224,710	225,004
その他	34,656	40,373
貸倒引当金	3,058	2,855
流動資産合計	578,854	581,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	373,350	372,692
減価償却累計額	245,850	242,449
建物及び構築物(純額)	127,499	130,243
機械装置及び運搬具	1,679,359	1,544,098
減価償却累計額	1,350,345	1,238,850
機械装置及び運搬具(純額)	329,013	305,248
土地	167,232	174,453
建設仮勘定	9,338	12,347
その他	66,027	86,225
減価償却累計額	32,569	51,781
その他(純額)	33,458	34,444
有形固定資産合計	2 666,542	2 656,737
<b>無形固定資産</b>		
	7,260	8,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	136,344	131,837
その他	63,429	66,928
貸倒引当金	37,394	37,167
投資その他の資産合計	162,379	161,599
固定資産合計	836,182	826,388
資産合計	1,415,037	1,408,134

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		113,484		112,497
短期借入金	2	237,874	2	252,470
未払法人税等		4,993		1,782
引当金		3,962		3,165
その他		70,890		74,931
流動負債合計		431,205		444,847
<b>固定負債</b>				
長期借入金	2	555,705	2	522,541
退職給付引当金		18,819		20,377
役員退職慰労引当金				913
環境対策引当金		568		651
その他の引当金		1,817		
その他		51,197		45,063
固定負債合計		628,108		589,547
負債合計		1,059,313		1,034,395
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		104,873		104,873
資本剰余金		119,380		119,380
利益剰余金		120,109		136,051
株主資本合計		344,363		360,304
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		4,356		236
繰延ヘッジ損益		102		2,156
土地再評価差額金		15,863		15,955
為替換算調整勘定		12,274		26,727
評価・換算差額等合計		8,046		8,378
少数株主持分		3,314		21,813
純資産合計		355,724		373,739
負債純資産合計		1,415,037		1,408,134

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	548,968	424,593
売上原価	443,171	340,180
売上総利益	105,797	84,412
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	23,826	20,119
販売諸掛	30,253	26,394
給料及び手当	1 18,853	1 15,963
その他	16,641	11,147
販売費及び一般管理費合計	89,576	73,625
営業利益	16,221	10,787
営業外収益		
受取利息	1,599	1,556
受取配当金	1,591	2,910
持分法による投資利益	1,379	327
その他	3,577	1,909
営業外収益合計	8,147	6,704
営業外費用		
支払利息	5,401	5,493
その他	1,871	2,696
営業外費用合計	7,273	8,190
経常利益	17,096	9,300
特別利益		
固定資産売却益	111	223
投資有価証券売却益	398	12
持分変動利益	339	
その他	114	55
特別利益合計	962	292
特別損失		
固定資産除却損	1,515	647
減損損失	152	477
投資有価証券売却損		12,862
事業再編損	2 2,435	
たな卸資産評価損	1,336	
その他	1,449	1,638
特別損失合計	6,890	15,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	11,168	6,032
法人税、住民税及び事業税	5,283	4,412
法人税等調整額	1,277	1,948
法人税等合計	4,006	6,361
少数株主損益調整前四半期純損失( )		12,394
少数株主利益又は少数株主損失( )	104	185
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,266	12,579

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	279,013	219,330
売上原価	223,260	174,302
売上総利益	55,752	45,028
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	11,774	10,651
販売諸掛	15,385	13,473
給料及び手当	1 9,381	1 8,114
その他	8,304	5,648
販売費及び一般管理費合計	44,845	37,886
営業利益	10,906	7,141
営業外収益		
受取利息	812	782
受取配当金	219	96
持分法による投資利益	931	407
その他	1,622	779
営業外収益合計	3,586	2,065
営業外費用		
支払利息	2,795	2,801
その他	1,244	1,670
営業外費用合計	4,040	4,472
経常利益	10,453	4,734
特別利益		
固定資産売却益	63	171
投資有価証券売却益	47	7
その他	110	25
特別利益合計	222	204
特別損失		
固定資産除却損	596	291
減損損失	152	477
事業再編損	2 2,435	
その他	930	667
特別損失合計	4,115	1,436
税金等調整前四半期純利益	6,560	3,502
法人税、住民税及び事業税	4,411	1,960
法人税等調整額	1,995	267
法人税等合計	2,415	1,692
少数株主損益調整前四半期純利益		1,809
少数株主利益	7	22
四半期純利益	4,137	1,787

[前へ](#) [次へ](#)

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため同社及びその子会社7社を、また重要性が増したため中村工業(株)を、連結範囲に含めています。 なお、平成21年7月1日付で、中村工業(株)は商号を日本製紙石巻テクノ(株)に変更しました。 また、四国コカ・コーラボトリング(株)の持株の全てを当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社に譲渡したため、同社及びその子会社6社を連結範囲から除外しました。なお、平成21年4月1日をみなし譲渡日として、損益計算書を連結していません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング(株)の持株の全てを当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社に譲渡したため、同社の持分法適用会社である(株)リソースを持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 7社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。</p>

## 表示方法の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しています。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の20/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は2百万円です。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

## 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>税金費用の計算</b> 一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職慰労金制度を有していた連結子会社が、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案を承認可決しました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																								
<b>1 保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">83,000</td> <td style="text-align: right;">(83,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> <td style="text-align: right;">(16,735)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> <td style="text-align: right;">(8,550)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙(株)</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> <td style="text-align: right;">(3,141)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">(2,745)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙クレシア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">(2,372)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> <td style="text-align: right;">(893)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙パピリア(株)</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td style="text-align: right;">(946)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">(274)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">(1,656)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,095</td> <td style="text-align: right;">(120,316)</td> </tr> </tbody> </table> ( )内は連結会社負担額です。		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	83,000	(83,000)	大昭和・丸紅インターナショナル	16,735	(16,735)	従業員(住宅融資)	8,550	(8,550)	日本大昭和板紙(株)	3,141	(3,141)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	2,745	(2,745)	日本製紙クレシア(株)	2,372	(2,372)	VOLTERRA S.A.	1,984	(893)	日本製紙パピリア(株)	946	(946)	JUJO THERMAL Oy	658	(274)	その他	1,960	(1,656)	計	122,095	(120,316)	<b>1 保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> <td style="text-align: right;">(113,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> <td style="text-align: right;">(18,499)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> <td style="text-align: right;">(8,497)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙(株)</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: right;">(4,142)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙クレシア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">(1,060)</td> </tr> <tr> <td>AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">(1,326)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td>日本製紙パピリア(株)</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">(935)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> <td style="text-align: right;">(1,950)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154,626</td> <td style="text-align: right;">(152,404)</td> </tr> </tbody> </table> ( )内は連結会社負担額です。		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	113,000	(113,000)	大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,497	(8,497)	日本大昭和板紙(株)	4,142	(4,142)	日本製紙クレシア(株)	2,585	(2,585)	VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)	AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	日本製紙パピリア(株)	935	(935)	その他	2,307	(1,950)	計	154,626	(152,404)
	百万円	百万円																																																																							
(株)日本製紙グループ本社	83,000	(83,000)																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	16,735	(16,735)																																																																							
従業員(住宅融資)	8,550	(8,550)																																																																							
日本大昭和板紙(株)	3,141	(3,141)																																																																							
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	2,745	(2,745)																																																																							
日本製紙クレシア(株)	2,372	(2,372)																																																																							
VOLTERRA S.A.	1,984	(893)																																																																							
日本製紙パピリア(株)	946	(946)																																																																							
JUJO THERMAL Oy	658	(274)																																																																							
その他	1,960	(1,656)																																																																							
計	122,095	(120,316)																																																																							
	百万円	百万円																																																																							
(株)日本製紙グループ本社	113,000	(113,000)																																																																							
大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)																																																																							
従業員(住宅融資)	8,497	(8,497)																																																																							
日本大昭和板紙(株)	4,142	(4,142)																																																																							
日本製紙クレシア(株)	2,585	(2,585)																																																																							
VOLTERRA S.A.	2,357	(1,060)																																																																							
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	1,326	(1,326)																																																																							
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																																																							
日本製紙パピリア(株)	935	(935)																																																																							
その他	2,307	(1,950)																																																																							
計	154,626	(152,404)																																																																							
<b>2 担保資産</b> 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,245</td> </tr> </tbody> </table> 長期借入金(含む1年以内返済) 488百万円		百万円	(工場財団)		建物及び構築物	13,342	機械装置及び運搬具	32,757	土地	61,145	計	107,245	<b>2 担保資産</b> (工場財団) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,645</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">228,636</td> </tr> </tbody> </table> 長期借入金(含む1年以内返済) 1,790百万円		百万円	建物及び構築物	31,575	機械装置及び運搬具	97,645	土地	99,415	計	228,636																																																		
	百万円																																																																								
(工場財団)																																																																									
建物及び構築物	13,342																																																																								
機械装置及び運搬具	32,757																																																																								
土地	61,145																																																																								
計	107,245																																																																								
	百万円																																																																								
建物及び構築物	31,575																																																																								
機械装置及び運搬具	97,645																																																																								
土地	99,415																																																																								
計	228,636																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 退職給付引当金繰入額 1,795百万円を含みます。</p> <p>2 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に 伴う損失2,283百万円、木材・建材事業における生産 子会社の閉鎖に伴う損失152百万円です。 その主な要因は、特別退職金、貸倒引当金繰入額、工場 閉鎖対応工事等によるものです。</p>	<p>1 退職給付引当金繰入額 2,326百万円を含みます。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 退職給付引当金繰入額 927百万円を含みます。</p> <p>2 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に 伴う損失2,283百万円、木材・建材事業における生産 子会社の閉鎖に伴う損失152百万円です。 その主な要因は、特別退職金、貸倒引当金繰入額、工場 閉鎖対応工事等によるものです。</p>	<p>1 退職給付引当金繰入額 1,219百万円を含みます。</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,080,671,242

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,403	5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,403	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,870	42,464	7,594
合計	34,870	42,464	7,594

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について179百万円の減損処理を行っています。なお減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	217,529	20,927	19,445	21,111	279,013		279,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	1,710	14,433	12,083	29,100	(29,100)	
計	218,402	22,637	33,878	33,194	308,114	(29,100)	279,013
営業利益	8,788	1,402	366	348	10,906		10,906

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,777	23,443	14,502	8,606	219,330		219,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	1,154	11,443	10,692	23,955	(23,955)	
計	173,442	24,598	25,945	19,299	243,285	(23,955)	219,330
営業利益又は営業損失( )	4,924	1,250	80	1,047	7,141		7,141

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	紙・パルプ事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	420,926	46,442	40,078	41,521	548,968		548,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,698	3,356	28,443	24,307	57,806	(57,806)	
計	422,625	49,799	68,521	65,829	606,775	(57,806)	548,968
営業利益	12,511	2,350	655	703	16,221		16,221

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益が、「紙・パルプ事業」で245百万円、「紙関連事業」で27百万円、「木材・建材・土木関連事業」で31百万円それぞれ減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	紙・パルプ事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	334,466	46,011	28,126	15,989	424,593		424,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	2,030	22,687	20,766	46,770	(46,770)	
計	335,754	48,041	50,813	36,756	471,364	(46,770)	424,593
営業利益又は営業損失( )	7,603	1,900	167	1,450	10,787		10,787

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

四国コカ・コーラボトリング(株)の全株式を売却したことなどにより、その他の事業の資産が、前連結会計年度末に比べて48,517百万円減少しています。

#### 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、記載を省略しています。

#### 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

#### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	326円10銭	1株当たり純資産額	325円66銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	1株当たり四半期純損失金額	11円64銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失金額(百万円)	7,266	12,579
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額(百万円)	7,266	12,579
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円83銭	1株当たり四半期純利益金額	1円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	4,137	1,787
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,137	1,787
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他

平成21年10月23日開催の取締役会において、第86期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 5,403百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

[前へ](#)

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社日本製紙グループ本社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社日本製紙グループ本社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しているため、当該会計基準等により四半期連結財務諸表を作成している。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日付の株式交換契約に基づき、平成21年10月1日に四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。